

公共政策と住民自治(その1)

志賀町産業廃棄物処理施設計画の手順

谷 口 浩 司

〔抄 録〕

ごみ問題は、いわば地域の自治的課題の中心をなすものであり、住民にとって避けて通ることができないテーマである。志賀町の旧集落の一角に京都から移り住んで20年、突然降りかかった産廃計画、そして大津市との合併問題。現在も進行中のこの問題について、「公共政策と住民自治」といった視点から考える。問題が現在も進行中であり、本稿では行政の行おうとした手順について取り上げるが、この後、住民の対応、さらに村の伝統から受け継ぎながら新住民とともに築き上げる新しい公共のあり方について取り上げる。

キーワード 公共性、住民自治、産廃

1. 問題の所在——自治の不協和音——

1) 時代に逆行するごみ処理政策

日々の生活のなかで新たに生じる公共的課題が、いかなる制度的あるいは非制度的文脈の中で解決されるかということについて今日、地方でますます関心を集めるようになっている。それは、国と地方の関係のあり方が見直され、これまで国が持っていた裁量権や責任を、地方に委譲する「地方分権化のための法的整備」が進められて、これに呼応するかのよう全国各地で試みられている「町づくり」や「村づくり」に表われている。しかしながら、「自分たちの地域や暮らしに関わる事柄を、自分たちで決める」今や当たり前聞こえるこの言葉も、現実にはそれほど当たり前のことでも、また容易なことでもない。

国の行政改革に伴うこの地方分権に対してすでに、地方から厳しい批判が噴出している⁽¹⁾。地方の声に耳を傾けないだけでなく、財源の移譲を伴わない地方分権化が「仏作って魂入れず」で、国の財政破綻のツケをただ地方に回すことになりかねないからである。しかしながら、時間をかけて築き上げられてきた政官財の「鉄のトライアングル」を基礎に、国が独

占的に定義してきた公共を、地方、地域から市民的公共として、再定義していくことは容易なことではないだろう。確かに、90年代半ば以降、新潟県巻町をはじめとして各地で行われるようになった住民投票は、『新しい公共性』を担う有力候補』との指摘もある⁽²⁾。こうした住民の行動が一つの可能性を示唆していることは疑い得ないとしても、その使われ方にはなお住民の成熟をとまなう必要があるだろう。

行政によって提起された公共的課題の解決が、その合意形成において困難に陥るケースは、それこそ道路建設といった比較的身近なところの問題から、原子力発電所建設などといったように、地域が抱えるにはあまりに重すぎる課題まで多岐に及ぶが、なかでもごみ焼却施設など生活に直結していて、しかも「迷惑施設」と言われるような施設建設は、その用地選定をめぐる地域紛争の火種になることが多い。それ故に、自治体はこの種の施策においてとりわけ、行政姿勢と住民自治の力量が試される。琵琶湖を前にした比良山麓に広がる滋賀県志賀町で起こった「産廃問題」も現在、県、町、住民の間で争われており、自治体の自治の成熟度が問われている。この経過を通して見え隠れする国のごみ政策は、すでに指摘されているところであるが、他方で地方分権とはまったく逆の方向を歩みだしている。

今、「ごみ問題」に関心をもつ市民の目は、ひたすら最終処分場の建設と、「ダイオキシン」に注がれている。その陰で、旧厚生省（以下、当時の厚生省の呼称を使う）がひそかに廃棄物政策の舵を、大量生産・大量消費・大量廃棄を拡大する方向へ切ってしまったことに気づく市民はほとんどいない。それはこれまで市町村が担ってきたごみ行政を、国と県で統括し、それに市町村を従わせるという、中央集権型の政策だ。ごみ行政が始まって以来の劇的な転換で、その名を「ごみ処理の広域化」計画と言う。

厚生省のねらいは、全国の市町村が抱える約3300の焼却炉を、2020年ごろまでに3分の1ほどに集約し、ダイオキシン発生の少ない大型高温炉に置き換えることだ。そこから出た灰は溶かし固めて「再利用」、それによって処分場の延命を図る。これぞ循環型社会の到来というわけで、業務には新たに設立する広域組織が当たる……⁽³⁾。

驚くべきことに、この政策転換が国会で審議されるわけでもなく、厚生省一課長である官僚の「通達」によって行われたとされる⁽⁴⁾が、県によって志賀町に計画された産業廃棄物処理施設計画も、この指摘にあるような国の政策に即して極めて忠実に進められていることがやがて浮き彫りにされる。

2) 寝耳に水の自治

「この種の施策」がどのような経過において問題として立ち現れるか、あるいは立ち現れないかは、行政と住民自治のあり方に深く関係しており、自治体のいわば住民自治の成熟度の反

映でもある。ここで取り上げる志賀町の産廃問題の事例は、多くの志賀町住民が知ることであり、住民の問題になったという意味での「ことの始まり」は、平成13年3月14日であり、この時点での県の姿勢と住民の関係のあり方が映し出されている。志賀町住民にとっての自治は「寝耳に水の自治」でしかなかった。

滋賀県は大型産廃焼却施設を志賀町に建設すると3月13日に公表し、翌日の新聞で報道されるが、多くの町民にとって「知らされていないこと」であった。自分たちの町に大きな産業廃棄物処理施設が建設されるというのに、そこに住む自分たちには何も知らされていないかった。後になって、一部地域の住民が水面下で同意していたことが表面化し、さらには情報開示を求めた住民によって、その土地にまつわる隠された事実が徐々に明らかにされていくが、晴天の霹靂とはこのことで、住民は行政に対して不信感をつのらせ、反対運動を展開する。それから3年を経過した。その間に、志賀町議選、滋賀県議選、町長リコールと町長選が行われ、県のこの建設計画を白紙に戻すよう過半の志賀町住民が反対していることが示された。さらに国の突きつけた「平成の大合併」に押されて、大津市への合併問題が浮上し、問題をいっそう複雑にしているが、この産廃問題は、3年を経過してなお解決に至っていない。

3) 地元とは何か

「自分たちのことを自分たちで決める」制度づくりにおいて、「自分たちとは誰のこと」をさすのか、そして「自分たちのこととはどのようなこと」をさすのか。「自分たちのこと」について、その事柄とともにその事柄の及ぶ自分たちとはいったい誰なのか。さらには、「自分たちで決める」とはどういうことなのか。その決め方は、どのようにすれば「自分たちで決める」ことになるのか。これから取り上げようとする志賀町に計画された産廃処理施設をめぐる地域社会の状況は、「自分たちのことを自分たちで決める」時代の変わり目の、こうした問題を考える素材を与えている。「地元の了解」はすでに得られている、とされて公にされたこの計画の「地元」に、多くの志賀町住民は反対して、「自分たちも地元住民」としているのである。地元とは何か。そしてその「了解」の内容と手続きはどうか。

この産廃処理施設建設計画が推進される過程において、国、県、町、学区(旧村単位)、地区(旧集落単位)が「入れ子」式に登場する。国は環境行政を握るし、市町村が責任を持たなければならない一般廃棄物と異なって、産業廃棄物は県が責任を持っており、処理施設建設の事業主体には滋賀県が出資する第三セクターの環境事業公社が当たる。実際の建設予定地を抱える基礎自治体は志賀町であり、旧村の範囲が和邇学区区長会の名のもとに存在し、さらに建設予定地とされる栗原地先の所在する旧集落栗原地区がある。水面下でこの旧集落を地元として行政は対処して、「志賀町からの申し出」に仕立てた。ところが栗原の集落よりその地先に比較的近い新興住宅団地がある。果たして「地元」とはどこなのか。この施設計画を自分たちのこととして決めることのできる自分たちとは誰なのか。

志賀町の旧集落の一角に京都市から移り住んで 20 年、突然降りかかった産廃計画、そして大津市との合併、これらの事態はまさに「自分のこと」であり、生活世界に投げかけられた「問い」である。現在も進行中のこの問題を通して見えてきた「自分たちのことを自分たちで決める」道程について、1、県および町のとった行政としての手順、2、住民の対応行動、3、旧村の伝統から受け継ぐものと新住民、の 3 つの側面から論ずる。本稿では 1 について取り上げる。

2. 公表された廃棄物処理施設広域化計画

1) 県が新聞に公表した「計画」

志賀町住民が新聞において知ることになった、大型産廃処理施設がどのようなものとして公表されたのか、平成 13 年 3 月 14 日付け朝刊で各紙が取り上げている。ここでは京都新聞において見てみよう。「廃棄物 一般と産業、一括処理へ 県が志賀町に計画 効率化狙う」の見出しで詳しく報じられている。

滋賀県は 13 日、滋賀郡志賀町栗原の山林に、一般廃棄物と産業廃棄物を焼却する県内最大級の広域処分場（中間処理）を建設することを明らかにした。同日開かれた県議会に、処分場用地取得について議決を求める議案を追加上程した。県によると、県レベルで両廃棄物を一つの処理施設で処理するのは、全国でも珍しいと言う。

県廃棄物対策課によると、産業廃棄物処分場は、民間業者が設置することが多いが、1998 年に、焼却施設の構造や維持管理に関して、ダイオキシン対策などの基準が厳しくなった。このため、同年以降、県内では民間業者からの施設申請がない状態が続いており、産業廃棄物処理施設の確保が課題となっている。

県は、周辺住民の合意などの面で責任のもてる行政機関が産業廃棄物の処理に乗り出す必要があるとして処分場を計画。さらに、これまで市町村が受け持っている一般廃棄物も、一括して処理することで総合的なごみ行政を展開できること、処理量が多い方が焼却熱の利用などの面で効率が良いことなどから一般廃棄物と産業廃棄物をあわせて処理することとした。

県産業廃棄物対策課によると、新しい処分場の建設主体は、県が出資する第三セクター「県環境事業公社」（理事長・国松善次知事）で、ごみ処分を委託する市町村も出資する。構想では、敷地面積約 18 ヘクタールで、ダイオキシン排出量などが低い焼却施設を設置。1 日の処理量は、産業廃棄物が約 100 トン、一般廃棄物が約 200 トンと見込んでいる。一般廃棄物は、大津市や志賀町のほか、守山市なども対象としている。

また、リサイクル施設を併設してごみ減量を図るほか、熱発電など焼却熱の利用も計画して

いくと言う。

同課は、2001 年度中に環境アセスなどを行い、その後、実施設計、2008 年度ごろの完成を目指している、としている⁽⁵⁾。

2) 計画への素朴な疑問と不安

志賀町の住民にとって、この報道記事は唐突であった。計画の内容以前にこうした計画自体が町民に知らされていないうちに準備されていたのは何故か。町内には工場など工業施設がほとんどない。その志賀町に、一般廃棄物とともに他の市町村の産業廃棄物を引き受けて、県内最大級の大型焼却施設がどうして建設されなければならないのか。すでに用地取得が議会で議案として出されたと言うが、それまでにどのような議論がなされたのか。一日の処理量 300 トンとされているが、なぜ 300 トンなのか。厳しくなったダイオキシン対策基準に対応できなくなった各自治体の焼却施設を集約化して、近隣自治体の広域化と産業廃棄物と一般廃棄物のあわせ処理を行う焼却施設が建設されると言うが、ダイオキシン対策のために建設される大型焼却施設とはいったいどのような施設なのか、等等。疑問や不安が次々と沸き起こったとしても無理はない。

3. 県の行おうとした住民同意の手順

自治体の施策と住民を結びつける回路は、選挙を通じての議会制度であり、これが近代民主主義国家の根幹を成す制度であることはいまさら言うまでもない。しかし、今日でも日本の社会がこの制度においてのみ機能しているわけではない。半ば制度的なものとして、行政と地域住民を結んできた町内会・自治会が、行政補完的回路の役割を果たしてきたことは指摘されているところである⁽⁶⁾。それは伝統的な回路であって、良きにつけ悪しきにつけ、古くからの居住地自治の歴史を継承しており、行政もまた自らを補完するものとしてこれを位置づけ、利用してきた。実際この産廃問題もこの回路が深く関わっている。

さらにこれとは対極に非制度的であるが、地域横断的に補完機能を担う市民的な政治回路がある。戦後高度成長期以降環境問題などにおいて、大きな役割を果たした市民運動の回路である⁽⁷⁾。この志賀町の産廃問題は、これら 3 つの回路が複雑に絡み合っている。行政と住民の力関係のなかで、上からと下からの力が交錯しながら、産廃問題は推移している。

1) 県議会

この事業は県の事業であり、県議会に当然諮られる。しかし、平成 13 年 3 月 13 日、会議に議案として出されたのは事業計画ではない。産廃処理施設建設事業のために先行取得される志賀町栗原地先の土地であり、そのまま常任委員会に付託されて翌日の 14 日に本会議で可決

されたものである。施設建設事業を想定した計画は、すでに平成11年3月『第四次滋賀県産業廃棄物処理基本計画』として環境審議会より答申を受けているし、さらには同時期の平成11年3月『廃棄物広域処理システムモデル検討調査報告書』が出されている。この調査報告書には資料編が付けられおり、資料1は、「滋賀県廃棄物広域処理システムモデル検討委員会設置要綱」で、要綱は平成11年1月12日から施行されていることが記されており、すでに検討委員会委員の名簿が載せられている。

議会定例会議録には、平成13年2月20日より始まった県議会で、3月13日第83号議案として提出されて、国松知事が提案理由を次のように述べている。

議第83号は、財産取得について議決をもとめようとするものでありますが、産業廃棄物の処理につきまして、公共が関与する形で施設の整備を進める必要があると考え、市町村と一体となりまして、一般廃棄物と産業廃棄物をあわせて処理を行う広域処理施設の整備を進めますとともに、焼却灰の資源化、焼却熱の有効利用を図ることといたしまして、今回そのための一団の土地を取得しようとするものであります。

これに対して質疑無しで、他の議案とともに全会一致で常任委員会に付託される。

志賀町栗原地先の土地取得が議案であるにもかかわらず、常任委員会の会議要録に志賀町の名が見られるのはただ一カ所であり、廃棄物処理全般の議論に終始している。その一カ所は、「県内に3カ所ぐらいいはこれぐらいの規模を予定しているのとっていいのか」との委員の質問に対しての廃棄物対策課長の答弁にある。

県内3カ所といいますのは、先ほども言いましたように、それぞれの市町村によって、今の広域行政組合があります。ですからその施設が要するにいつ切れるのか、まあ言ったら、耐用年数が過ぎるのか。ですから、そこら辺りをにらみながら、どういう計画をつくっていくかという考え方が、まずあります。志賀町の場合は、自然公園区域ではないのですが、非常に景観がいいところで、自然公園に近い形でせいぜい建ぺい率も20%ぐらいまでだろうと、こういう思いで計画させていただこうと考えたわけで……

翌14日の本会議で、日本共産党議員がこの第83号議案に反対討論をしているが、志賀町栗原地先の言葉はどこにも見当たらない。志賀町栗原地先は、県議会において訳のわからないような説明のなかで、産廃処理施設建設用地として決議が行われる。

2) 区長会

新聞で知ることとなった産廃計画は、自治会において、13年度の始まり早々から問題にさ

れていく。

①平成13年4月10日、平成13年度第1回和邇学区区長会において、各区長から学区内の栗原地区に突然もちあがった産廃施設計画への疑問が出され、最重要課題として取り組むことと、町全体の区長会に問題を出していくことが確認される。

②平成13年4月13日開かれた平成13年度第1回志賀町区長会の場において、町長以下各部課長出席のもとに、3月13日に県が計画を明らかにした「志賀町栗原地先処理システム施設整備計画(案)」が県の資料によって説明される。町長は「すべてオープンにして、皆さんと仲良くして、住民の合意を得て進めたい」旨の挨拶をし、民生部長が概略の説明をする。この日、6月1日、2日一泊で、志賀町区長会研修会として、兵庫県竜野市の揖電クリーンセンターで、ガス化溶融炉の見学会を実施することが町より提案され、了解される。

③平成13年5月17日、第2回志賀町区長会の開催。志賀町区長会会長が冒頭「白紙の状態から検討し直すこととしたい」旨の発言をしたが、この日出席した県と町は「平成13年2月7日の和邇学区区長会ですすでに説明し、施設を前提として同意を得た」と主張する。これに対して和邇学区の多くの区長から「用地買収には同意したが施設建設を前提としては同意していないと引き継いでいる」と反論が出された。さらに「何故志賀町なのか」の質問に県の担当課長は「たまたま栗原に土地があったから」と応えて、平行線に終始する。

④平成13年6月1日、2日一泊で、志賀町区長会研修会として、区長会は兵庫県竜野市の揖電クリーンセンターで、ガス化溶融炉の見学会を実施した。この時の様子を、志賀町区長会会長は、自分のホームページで「住民のエゴや意地で頭から反対するのではなく、十分な議論をしてから計画立ててほしいのです。わたしたちも情報を集めなくてはいけません。そのためにクリーンセンターの見学を計画しました。それと『呑みにけーしょん』による親睦で、感情的にならずに話し合う必要があると感じたからです。町からの委託料で経費を賄ったのですが、すごく豪華な研修でした」⁽⁸⁾と記している。

⑤平成13年6月9日、第2回和邇学区区長会において、平成12年度の区長からの引継ぎについて確認。過半数の区長が「用地買収には同意したが施設建設については同意していないと引き継いでいる」とし、「施設建設も含めて同意したと引き継いだ」とした区長は15区中4区であった。

⑥平成13年6月23日、第3回志賀町区長会開催。和邇学区区長会会長より和邇学区区長会会議要約(6月9日)の資料をもとに、6月9日の和邇学区区長会の確認がなされたことについて報告された。この日、町の広報誌に「県のこの計画の概要および何故志賀町なのかといった経過」を載せることを町に要望する決定を行う。

当日出席した和邇学区虹ヶ丘自治会長のメモには、この会議で「北の木戸学区、小松学区の区長は大変冷淡であり、関心があるのは南の和邇学区と小野学区だけでした。その後和邇学区区長会会長のいる区を含む和邇学区の8区と志賀町区長会会長のいる区を含め小野学区の6

区全てが、無関心になったのは何故でしょうか。不思議でなりません」とある。

⑦平成 13 年 7 月 8 日和邇学区の新興住宅地 7 区 5 自治会によって近隣自治会が発足し、この産業問題への取り組みを始めた。

3) 町議会

議会定例会議録によると、平成 13 年 6 月議会で保守系議員より「この土地選定の経過を議会を通して住民の皆さんに十分説明をされ、理解を得ることが必要」と発言があった。それを受け町長は以下のように答えた。

この土地の経緯につきましては、平成 2 年に通称ですけれども、第 2 ゴルフ場の計画が打ち出されましたが、その後、経済状況等等の変化によりまして、平成 6 年に計画を断念された土地でございます。これを受け、町としまして、県に対しこの土地の利用要請をすると共に、その一部を町が買収することに対し、議会として全員の賛成をいただきながら進めましたけれども、諸般の事情により、残念ながら実現をいたしませんでした。その後、地元の栗原自治会から民間への土地の転売が大変に危惧されることから、地域に密着した公共事業の廃棄物処理についてはその公共性が高いと認識するので、行政による用地の利用促進をお願いしたいというこの要望が平成 9 年の 11 月に私ども町長ならびに議長宛、提出された経過があるわけでございます。

一方、県におかれましては、平成 10 年に一般廃棄物処理広域化計画を策定され、平成 11 年には資源循環の流れを作る新しい処理システムとしてエコタウン構想を、さらに平成 12 年に滋賀県廃棄物問題市町村懇談会を開催されまして、廃棄物問題に関わる課題とその解決に向けて議論をされました。

その中で、処理を要する廃棄物の現状を踏まえ、一般廃棄物と産業廃棄物をあわせて処理する公共関与による施設整備について県下で数箇所の必要があると結論を付けられたところでございます。

このような経過の中で、県からの廃棄物の処理施設の計画に対し、町としてこの機会を逃すことなく、進めるべき事業と判断をしたものでございます。

また、県としては県議会に諮る前提として地元の意向をお聞きしたいと言うことでありましたので、2 月 7 日に開催をされました和邇学区区長会において、今までの経過を踏まえて、同意をされましたことは苦渋の決断、選択であったと理解しております。

4) 志賀町広報誌『しが』

第 3 回志賀町区長会の要望により、町は広報『しが』8 月号で特集「安全で安心できる廃棄物の処理を 志賀町栗原地先処理システム施設整備について」を掲載する。この特集の構成は

「栗原地先処理システム施設整備について」として、まず県の事業計画を代弁、その後「志賀町の対応」として「志賀町の土地利用の現状」と「現在までの経過と事業の位置づけ」を説明している。土地利用と経過については以下のような要点が記されている。

昭和40年代ごろより宅地開発、林道整備とともに不法投棄が行われるとともに、町外所有者によって資材と廃棄物が混在する資材置き場としての土地利用が増えている。予定地栗原地先は平成2年にゴルフ場が計画されたが、経済状況などの変化により平成6年に断念される。その土地が今後どうなるかと言う地元の心配から、行政により土地を取得したらどうかの要望があった。これを受け町は県に対し、この土地利用を要請する。平成9年6月にその一部を町が買収することを町議会に説明し、全員賛同があったが土地の一団化が進まず買収できなかった。平成9年11月地元栗原自治会から民間への土地転売が大変危惧されることから「地域に密着した公共関与の廃棄物処理については、その公益性が高いと認識するので、行政による用地の利用促進をお願いしたい」と言う要望が町長ならびに町議会議長宛に提出。その後土地の一団化がされたため平成12年9月に約10ヘクタール買収(後に詳しく触れるが、土地の一団化はされていなかった)。

県は県議会に諮る前提として平成13年2月7日、和邇学区区長会を開催。区長会はまでの経過を踏まえ、苦渋の決断、選択により同意。その後平成13年3月、残りの18ヘクタールが県議会で買収決議される。町ではこの施設が単なる処理と言うことでなく環境と調和したまちづくりの一環に位置づけられる⁽⁹⁾。

5) 地元説明会

①平成13年12月22日、第1回の県、環境事業公社、町主催の地元住民への説明会が開催されるが、それは、住民の「怒りの爆発」⁽¹⁰⁾として新聞に掲載されるほどの事態であった。この説明会は、近隣7区長連名(10月10日)で出された強い要望から開催されたものである。これによって、この産廃問題は、志賀町全域の住民の問題となっていく。

この日約800名の住民が参加し、定員500名の町民ホールがあふれる。おそらく志賀町始まって以来のことであろう。県の概要説明の後、質疑。住民からは「施設計画に至る経過や区長会の同意」について質問が集中。地元の同意は得ていない。建設予定地は適地でない。地元自治会〔5区、3自治会アンケート〕で行った「反対」「白紙撤回」をあわせて83.4%と、住民の意見が次々となる。

県は「区長会には土地購入は施設建設を前提にしたものを説明しており、同意は得ている。しかし、今後とも住民に建設の同意が得られるよう努力する」とし、これに対して町長は「計画について和邇学区区長会の同意は県による土地取得についてのみで施設建設は改めて、同意

を得る必要があると考えている」と答える。つまり「基本計画、実施計画がまとまったらもう一度はかり、そのときノーなら断念ということになる」と説明。

和邇学区区長会長は「私達にそんな権限はない」と建設同意についての判断を拒否。町長は予定があるとして、時間を切り上げようとしたため、壇上で退席しようとした町長を住民が阻止。しかし町長は民生部長に事態の収拾をまかせて会場を出る。民生部長が納得できない住民側に答えるかたちで、再度1月に町、町民との対話集会を行うことを約束して説明会は終了する。

②平成14年1月27日、第2回説明会が「産廃焼却施設に関する住民と町の対話集会」として、町立体育館において開催される。オブザーバーとして県の廃棄物対策課の担当者が出席。第1回の説明会を上回って、1000名をこえる町民が参加する。

町長は「昨年2月に建設地の地元である和邇学区区長会で施設の図面を見せ県への土地売却を認めてもらった」と「地元同意」を明言。前回の「和邇学区区長会の同意を得たい。得られなかったら建設を断念する」を翻す。さらに「白紙撤回ということにつきましては、そうした考え方はもっておりません」と言い切った。今後対話の場を設けないことも明らかにした。住民側から「予想図だけでは同意といえない」「念書や覚書を交わさず同意したと言えるのか」と反発し、住民は町長の「裏切り」ともとれる言動に、いっそうの憤りを深めることになる。

4. 深まる住民の疑問と不安

1) 住民集会

①平成14年2月24日の住民主催の集会

2回の県、町主催の住民説明会の後、近隣自治会は2月10日、町内の各種市民運動団体と住民ネットワークを立ち上げ、集会を2月24日に開催する。この集会のために住民自身の手によって作成され、会場で配布された冊子「志賀町栗原地先大型産廃焼却施設建設計画について」は、わかりやすくまとめられた冊子であり、住民の力を示す優れた内容であった。この冊子は、県の計画に関する経緯から始まり、県から発表された計画の概要、ごみの量と設備能力の経年推定、産廃施設のメリットとデメリット、ダイオキシン、一般廃棄物と産業廃棄物、焼却炉、さらに経緯を示す資料が綴じられている。その資料には驚くべきことに、県が根拠とした地元栗原地区の平成9年11月4日の「要望書」とともに、その4ヶ月前の平成9年6月25日、栗原区長名で志賀町議会議長宛に「申し入れ」がされており、そこには「今後如何なる者の申し出と言えども、産業廃棄物投棄場には絶対に同意しない」との文面が記されていたのである。栗原の「申し入れ」が「要望書」に変わる4ヶ月の謎である。

この集会は、栗原に計画された産廃施設が近隣住民だけの問題ではなく、広く町内全域の住民が共有していく場になるとともに、冊子に添付されたアンケートによって、広範な協力者を

得ていく契機となった。

2) 町議選

①4月14日の町議選に向けて

3月30日、町議選を控えて、住民ネット主催で「産廃施設計画に関する後援討論集会」、さらに3月31日、3・31講演会実行委員会主催で緊急講演会「産廃処理場は安全か?」が開催される。また、緩やかに結ばれた住民の様々なグループがコンサートや映画会などのイベントを企画し、反対派候補の当選を目指して支援する。

②大躍進した計画反対派

志賀町議会は議席16で、その時点での議席の勢力図は、保守会派11、共産党3、公明党1、無所属1であり、産廃計画反対は共産と無所属の16議席中4であった。産廃計画白紙撤回を願う住民は、過半数の8議席の当選が目標であった。24名の立候補予定者が出るが、反対住民有志によって、すべての立候補予定者に対して、この産廃計画についての公開質問が郵送された。その回答が町内の各戸に配布されるが、告示日前日の深夜ギリギリまで配布が行われるというその反対住民の意気込みは、反対派候補者の躍進をもたらした。

住民ネットでは、共産党の思惑もあり、きちんとした候補者の地域割りはできなかったが、明確に産廃計画に反対した候補者8名を支援し、共産党の現職候補1名の落選があったが、反対派は7名が当選する大躍進であった。上位4名が反対派で、15%の得票率でトップ当選した候補者は、無所属の市民派現職で、反対派の一人であった。

この選挙結果について、住民ネットのメンバーの一人が学区別に詳しい分析を行っている。それによると、町北部に位置する小松学区で「微減」しているものの、「前回の町議選に比べれば、全体投票率は、6.05%上昇」し、関心の高さを示していると分析している⁽¹¹⁾。町議選の結果は、この問題への関心の違いが、産廃施設の計画用地から離れているか近いかといったことだけではなく、移り住んだ新しい住民と古くからの住民との間、京都や大阪など都市に勤めている人と農家の人の間など、対立軸がクロスしていることをうかがわせる。この点興味深い。

3) 小括

町議選の結果は、県のとった産廃処理施設計画を進めていく手順が、地域住民の反発を招く結果になったことを示している。この結果を受けて選挙の直後に町長は、与党町議に「完敗だ。産廃計画は白紙に戻さなければならない」と語ったという。しかしその後町長は、産廃計画を進める姿勢を崩さず、リコールによって町長の座を失うことになる。この政治的、組織的状况は、どのようにしてつくられていくのか。

さらには「公共関与」は、この問題を解く一つの重要な鍵である。多くの志賀町住民にとって、「寝耳に水」であった産廃計画には、すでに2年半前に「地元」栗原においてとりまとめ

られた、公共関与を受け入れる「要望書」が存在していた。県も町も、4ヶ月前にそれとはまったく逆の別の文書のあったことに、無関心を装うが、産廃を永久に拒否する「申し入れ」が行われているのである。この4ヶ月ほどの間に何かがあったのである。「迷惑施設」建設が「要望」されること自体、実に奇妙なことであろう。

ごみ問題は、いわば自治的課題の中心をなすものであり、住民にとって避けて通ることのできないテーマである。国のごみ政策をもとに立てられた県の計画には、これまで見てきたところからでも明らかなように、住民自治を奪いかねない手順が潜んでいる。家庭ごみなど一般廃棄物と事業活動から出る産業廃棄物をいっしょにして処理するという「あわせ処理」を行い、廃棄物の中身をあわせるだけでなく、自治体もあわせようというのである。つまり、大量の廃棄物を集めるために広域化するのである。そのために、溶鉱炉の技術を生かした新しい処理方式、ガス化溶融炉にするという理屈である⁽¹²⁾。住民は、疑問と不安を抱いた。しかしながら、行政は住民に対して納得のいく対応をしていない。どこか姑息に映ってしまう。住民が憤るのも無理はない。

町議選の勝利の後、産廃処理施設計画を白紙に戻す志賀町の住民運動は、二つの課題を背負い込む。一つは組織的活動の課題であり、もう一つは、闇を照らし出す課題である。この産廃問題を知った住民が、自らの自治を獲得していく活動を「戦い」に例えるなら、「戦いは敵を知り、己を知る」ことによって勝つことができる。これは古来より伝わる兵法である。これらのことについては次に譲る。

〔注〕

- (1) 五十嵐敬喜・小川明雄編著 2001『公共事業は止まるか』岩波書店。
- (2) 中澤秀雄 2003「レパレッジされた『公共性』に対抗する住民投票運動－新潟県巻町・柏崎市刈羽市における公共事業としての原子力立地と地方政治－」『「公共性」の転換と地域社会』地域社会学会年報第15集, p. 44。
- (3) 山本節子 2001『ごみ処理広域化計画－地方分権と行政の民営化－』築地書館, p. 2。
- (4) 山本節子『前掲書』p. 15。
- (5) 『京都新聞』平成13年3月14日。
- (6) 岩崎信彦他編 1989『町内会の研究』御茶ノ水書房。
- (7) 野田浩資 1998「景観・環境問題と都市の成熟化」佛教大学総合研究所編『成熟都市の研究－京都のくらしと町－』法律文化社。
- (8) 「でいりー麻也子」<http://www.cable-net.ne.jp/user/nk115810/mayako/m-diary2.htm>。
- (9) 広報志賀『しが』平成13年8月号。
- (10) 『京都新聞』平成14年1月10日。
- (11) 「選挙結果について」(文責 高城台 大田)。
- (12) 津川 敬 2002『教えてガス化溶融炉』緑風出版, p. 13。

(たにぐち ひろし 公共政策学科)

2004年4月23日受理